

県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成29年2月分

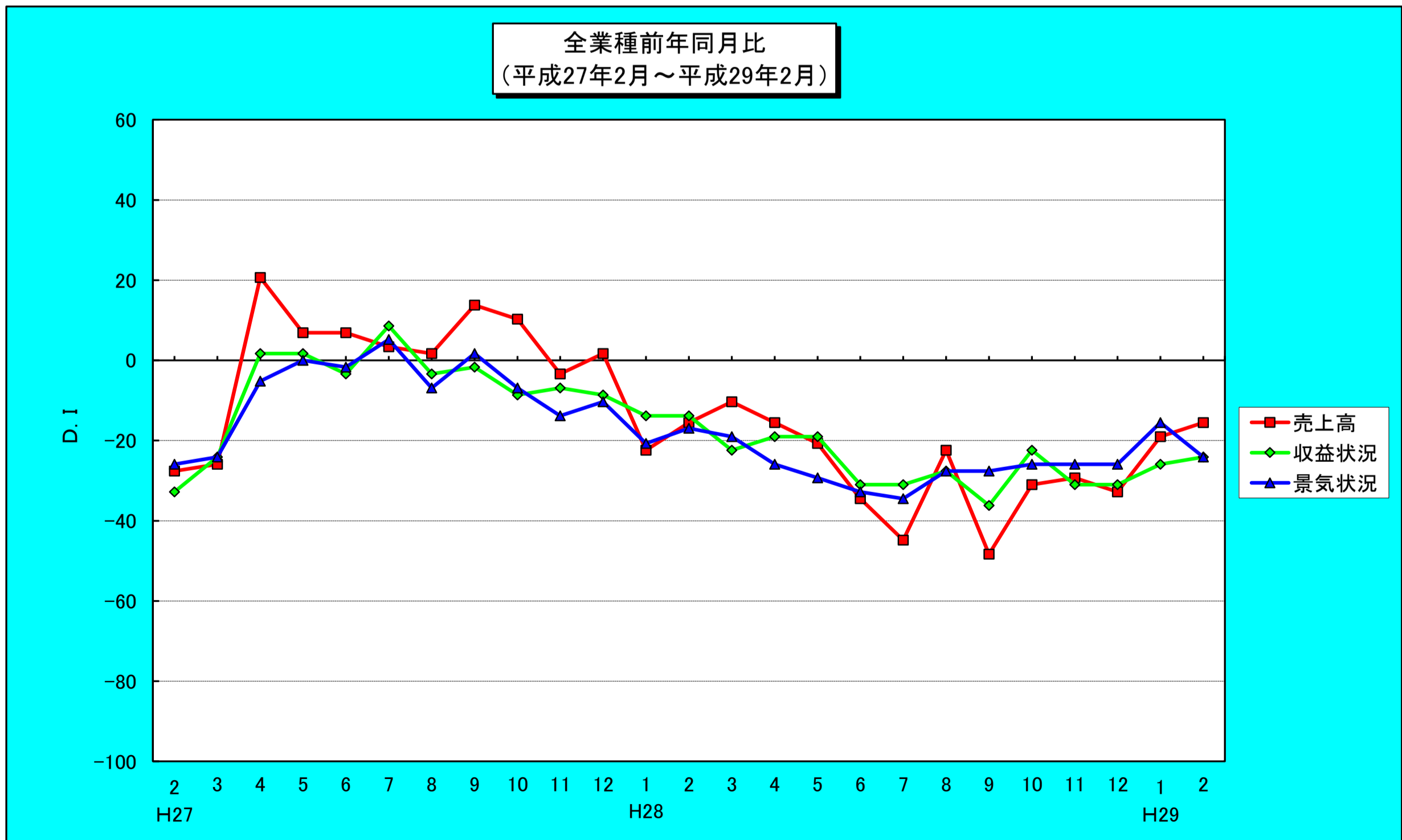
平成29年2月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、5項目が悪化であった。上昇幅も悪化幅もわずかなもので、概ね横這い傾向と言えるため、来月以降どのような動きになるか注視したい。
- 製造業においては、4項目が上昇、1項目が横這い、4項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）と設備操業度が悪化しているが、悪化幅はわずかであることから、今後に期待したい。悪化していたのは、新幹線開業効果が大きかった昨年比で売上減少が目立った調味料製造業と菓子製造業、個人消費の低迷で繊維工業であった。一方、マイナス金利の影響で住宅需要が旺盛な木材・木製品製造業と新幹線延伸工事が活発であった窯業・土石製品製造業、建設機械・工作機械・自動車関連部品の受注が伸びた機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）は好調を維持した。なお、機械金属工業の中でも繊維機械関連はインドのLC発行遅れにより引き続き盛り上がりなかった。
- 非製造業においては、3項目が上昇、1項目が横這い、4項目が悪化であった。売上高と収益状況は二桁の上昇であり、特に売上高は急上昇しているが、業界の景況は二桁の悪化を示しているなど、こちらも傾向が見えないが、上昇の要因は一時的なものが多く、観光客減少や個人消費の伸び悩みなど長期的な課題は継続していると言える。売上高が上昇していたのは、販売単価の上昇で売上が伸びた燃油小売業、閉店・改装セールが盛り上がった共同店舗、バーゲンが続いた片町商店街、補正予算による公共工事の発注が活発であった総合工事業、雪が少なく仕事が進んだ板金工事業と管工事業であった。一方、悪化していたのは天候不順や漁獲高の低迷で入荷が少なかった鮮魚卸売業・小売業、昨年盛り上がったエコキュートが不振であった電器製品小売業、新幹線開業効果が大きかった昨年比で観光客の減少が目立った旅館・ホテル業、観光客はいるが購買に結びつかない近江町商店街と土産物小売業、観光客の減少とホームセンターの移転増床に苦慮する輪島商店街であった。
- コストについては、全業種では、「上昇」が55.6%と最も多く、「変化なし」が44.4%で、「低下」との回答は見られなかった。業種別にみると、製造業においては「上昇」の割合が多く（60.9%）、非製造業では「上昇」と「変化なし」が同数であった。上昇したコストの中身を見ると、製造業・非製造業共に“人件費”と“燃料代（それに伴う電気料金）”が多かった。“人件費”との回答は製造業では窯業・土石製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業で見られ、非製造業では、商店街、旅館・ホテル業、運輸業、水産物卸売業で見られ、その要因は人手不足であった。次に、“燃料代（それに伴う電気料金）”との回答は、製造業では木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業で見られ、非製造業では運輸業、旅館・ホテル業、燃油小売業で見られ、その要因はOPECの減産と円安であった。なお、電気料金については、原油高、円安と共に再生可能エネルギーのための上乘せ分も影響していると考えられる。また、新興国経済の回復による資源価格上昇により、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業では、“鋼材価格”が挙げられていた。

【まとめ】

低下しているコストがなく、上昇しているコストが多いことは、価格転嫁が容易でない中小企業にとって、今後の回復の足枷となることが懸念される。特にこれまでも人材確保に苦慮していた中小企業にとって、人手不足とそれに伴う人件費の上昇は、収益面のみならず、成長のための開発力、技術力といった経営資源の蓄積の大きな障害になることが懸念される。

◇全業種の前年同月比推移（H27.2～H29.2）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前月比△1割、前年比△4%の減少となったが、通常の2月の数字と言える。業界では密閉性を保つ(酸化防止)小型容器が幅をきかせ始めた。割高感はあるが新鮮さ、便利さを求めた大きな胎動の始まりとなるのか予断を許さない。消費動向について、今年も地理的恩恵で北陸3県の中では、小雪で終わりそうだ。400年前に当地で創業した先達に感謝しかない。原料は続騰中である。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共昨年と比較するとやや減少気味である。金沢駅の売上は落ち込みが少ないので、観光客数の減少はさほどでもないように思える。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	小物類、ファッション衣料の一部で受注が確保できているが、主力のジャガードインテリアが低迷したままで、加えて低価格志向が強く、売上高、収入が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物、対前年同月比13%減少、合繊は18%減少している。操業は低下、収益状況は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては微減となっており、傾向としてはこれまでの流れと一緒に大きな変化が感じられない。収益状況についても変化はなく厳しい状況が続いている。消費動向について、まだ冬期と言うこともあり大きな動きはない。3月以降の動きに多少の期待がある。業界の状況は、前年の同期と比較すると、4%程の落ち込みが見られた。ただ、今まで前年に対し10%程の減少にて推移してきたことを考えると多少の回復が見られた。ただ、このまま回復傾向に推移していくかは微妙なところである。なかなか、良い方向に向かう材料が見つからないのが現状である。
		ねん糸等製造業	売上高及び収益状況ともマイナス傾向である。要因は国内衣料需要の減少と海外生産比率の上昇である。消費動向について、衣料用途の消費は漸減傾向にある。業界の状況は、燃糸関連は需給バランスが取れているように見受けられる。加工賃の上昇は企業間格差があるように見受けられる。今後の人材、設備投資が重要な課題になると思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	29年2月度は、昨年比10%の売上減少となった。先日、三越伊勢丹ホールディングス社長の突然の辞任が発表された。百貨店の在り様は別にして、やはり2014年4月の消費増税以降、国内消費が大幅に落ち込み、その後、回復の道を歩むことなく今を迎えた。また、この間、団塊世代の大量退職と相まって、国内消費は一層の低迷期を迎えてしまった。今後は、日本全体でこのような低消費社会の中で、どのように生きていくかを考えねばならない段階に入っているのではないかと。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	2月度売上は昨年より14%減っている。10月より増加傾向が続いたが、1月後半より雪の影響で低下傾向が続き、2月に入ってもその傾向が続いているようである。3月の見通しはつかない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,960㎡で+1,033㎡、売上高25,831千円で+9,607千円であった。昨年は1月末の大雪で市が1回の開催であったが、今年は雪が少なく、工事関係の伐採木が多く入荷して、計画通り2回市が開催でき、取扱量も増えた。市況は保合で推移しており、この状態を維持したい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	先月報告した予想の通り、需要の減少とはならなかった。例年同期であれば、1年で一番売上が減少する月だが、通常の状態であった。ここ数ヶ月順調に推移している。
	印刷	印刷業	毎年のことながら売上も少なく厳しいが、春からゴールデンウィークに向かってのイベント企画で多忙である。収益も2月だけで見れば決して良いとは言えない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は対前年同月比生コン向け出荷は35.1%増、合材用アスファルト向け出荷は26.0%の増となり、特需による出荷量は海岸工事向けが終了し、全出荷量では31.7%となった。これは加賀地区の生コン向け出荷が新幹線開通工事等で好調が続いていることによるものである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高・収益状況共にやや悪くなっている。ただ、関東方面からの観光客や海外からの観光客の石川県内の入込は高水準と考える。消費動向について、例年に比べると比較的安定した気候と考える。もう少しで伸びてくる気配がある。有効求人倍率が非常に高く、人手不足が深刻化してきている。
		生コンクリート製造業	平成29年2月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比116.3%(組合員外会社を除くと117.8%)となった。各地区の状況は、南加賀地区が219.0%、鶴来白峰地区が195.5%、羽咋鹿島地区が181.8%とプラス値となり、金沢地区が96.2%、七尾地区が53.6%、能登地区が69.2%とマイナス値となった。各地区のプラス要因は、南加賀地区は北陸新幹線延伸工事の為であり、羽咋鹿島地区においては原発関連工事等の出荷があった為、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需125.7%、民需104.6%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高は昨年に比べ雪も少なく、若干増加しているが、燃料費単位(LPG・LNG)の上昇が収益状況を圧迫する懸念がある。消費動向について、新規住宅着工件数は、全国的にも石川県他近隣県においても増加基調である。反面、屋根材の軽量化が進み、瓦使用率が減少している。業界の状況は、当月(2月)まで冬期にあたり、瓦葺き工事は少ない。更に近年の傾向として瓦葺き工事(新築・葺替え)の件数も減少している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	海外経済の不確実性などの影響から先行きについては慎重な見方をする組合員が多い。組合員の業況は業種により様々であり、受注量の増減にもバラつきが見られる。相対的に人手不足傾向となっている。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も落ち着き、売上も例年並みになった。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鋳物の製造)	生産量は対前月105%、対前年同月で103%と4ヶ月連続で増加している。向け先別では各分野とも横這い状態、工作機械、自動車向けがやや上昇傾向を示している。スクラップを始め、原材料価格が上昇しており、受注単価へどう反映していくのが今後の課題である。業界の状況は、主原料であるスクラップ、銑鉄価格が上昇、副資材関連も上昇しており、価格上昇分を鋳物価格にどう反映していくのが今後の課題である。業界全体で価格の適正化に向けた活動を進行中である。
		鉄素形材製造業	売上高は多少増加傾向にある。収益状況はあまり変わらない。コマツ関連の産業機械、建設機械共に、受注は今年に入り少し増加してきているが、一過性なものなのか、継続性があるのかが、判断できない状態である。
		一般産業用機械・装置製造業	売上高・収益共に増加してきた。自動車関連部品と建設機械が好調である。アメリカの動向に不透明感が濃い。銑鉄材料の価格上昇をすぐに製品価格に転嫁しにくく、コストダウンの取組みを強化する必要がある。業界の状況は、建設機械、産業機械、自動車関連部品は、売上高・収益・操業度が共に増加してきた。ただ、業績が好調になればなるほど、海外情勢特にアメリカの通商政策が気になる。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。工作機械、建設機械関係については、コマツ関連の受注が年末近くになって急激に伸びているため、生産の稼働率が高まっている。一方でこの需要が継続的なものか、あるいは一時的なものかは予断を許さないため、新たな設備投資や雇用を増やすわけにはいかず、現状の人員・設備での対応を迫られており、生産現場には混乱も生じている。とりわけ人員の不足は深刻であり、派遣社員やアルバイトの確保もままならず、基本的には残業で対応せざるを得ない状況にある。
機械金属、機械器具の製造		概ね堅調に推移している。	
繊維機械製造業		組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス19.1%、前月比プラス3.4%、H19年平均比マイナス34.5%となった。問題となっているインドの高額紙幣廃止から来る影響は、足元では依然として受注減の発現となっている。しかし、徐々にLC開設の状況が増加しつつあり、第二四半期以降は正常化するとみている。また、中国市場も景気後退の影響を受けて、設備投資が停滞していたが、これまで過剰だった設備の解消が進み、品質を重視する市場から先行して設備投資が開始されてきている。したがって、組合員企業の操業は現時点では低迷しているが、先行きは段階的に回復していくと見ている。一方、工作機械関連向け部品加工は前年平均比マイナス5.4%、前月比プラス15.6%、H19年平均比プラス1.3%となってきた。引き続き自動車関連分野の設備投資や米国市場からの需要が根強く、足元の生産状況は好調であり、フル生産となっている。関連組合員企業への仕事は高レベルで継続している。両事業ともに、今後の中国の早期回復と米国の政治経済の動向を注視しなければならないとの見方である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	機械工作钣金加工	日本全体の工作機械の2月の受注は前年同月比が109.1%となっている。1月も103.5%となっているので、昨年より1割弱上がっている。加工業で孫請けの企業で聞いたところ、建機関係の受注量が増えていると聞いている。食品機械メーカーに部品を納めている企業でも2月～4月ぐらいまでの受注見通しが好調とのことで、確かに中小、零細企業での仕事も好況感はある。但し、世界での経済環境において、良い話が少ないように思える。その中でもトランプ大統領就任後の経済政策も評価できるところもあるが、批判される内容が多く、日本企業がその動向によって大きく左右されるものと思われる。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上高・設備操業度は前月比から全企業が横這いである。業績動向は前月から2社良くなっている。従業員数は前月と変わらない。全般的に見通しは良くなっている。輸送機器は売上高・採算性・資金繰り・業績は前月比から良くなっている。電気機械は溶接用ロボットが海外向(中国)向けが微減である。液晶が明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)が順調であるが、コンベヤが減少、全般的には受注は安定している。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横這い。業績については良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共良くもなく悪くもなく推移している。繊維機械関連は、インドの高額紙幣廃止政策により銀行のL/C(信用状)の発行業務の遅延が影響し低調である。建設機械関連は回復モード、工作機械関連はやや好調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。消費動向について、北陸新幹線開業から2年近く経ち、輪島への入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品製造業	2月度単月では対前年よりも増えてはいるが、今期の売上は全般的に不調である。若干金型の投資も出てきているようであるが、あまり勢いはない。一部に忙しい業界も出てきたようであるが、全般的に景況感には良くない。また、1月以降材料の値上げの動きが本格化しており、実施時期として3月以降に値上げが実施される見込みである。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	毎年のことだが、年度末の見積、引合が増えている。前年比までにはいかないが、前月より多く売上・収益とも微増である。
		一般機械器具卸売業	住宅需要は引き続き回復基調だが、ウエイトの大きい非住宅需要が官公需、民需共に大きく落ち込んでおり、売上・収益共に前年を下回っている。消費動向について、太陽光発電システムの落込みは依然として続いている。
		水産物卸売業	2月も天候の影響で近海物の入荷が少なく、対前年比95.9%と減少した。いか類が全国的不漁に加え、天候の影響で近海物の水揚げが少なかった。
		各種商品卸売業	住宅着工について、多少一服感があるのか、住宅関連の電気資材及び電器製品の販売は昨年比減少を見ている。
	小売業	燃料小売業	原油価格の上昇、OPECの減産決定を受けて、販売単価は上昇傾向ではあるものの、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、マージン部分の削減を強いられ、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。消費動向について、積雪はない中で寒さは続いており、灯油消費は前年並みとなっている。自家用車用燃料消費は、ハイブリッド、電気自動車等の燃費向上車の影響を受けながら、減少傾向は否めない。業界の状況は、依然、販売価格を様子見しながらの、ガソリン販売競争が続いており、そこから生み出される仕入価格と販売価格の転嫁不具合が懸念される。
		機械器具小売業	平成29年2月度、金額は85%に終わった。カラーテレビ75%、冷蔵庫90%、洗濯機70%、ルームエアコン100%であった。主力商品では、ルームエアコン以外は前年を下回った。特に、前年、電力の自由化を前に需要が伸びたエコキュートの落ち込みが大きく、前年比30%と大幅減となり、そのマイナス分をカバーする他の主力商品がなく、大きな前年減となった。消費動向について、需要動向は低迷しているが、カラーテレビに占める4K対応テレビの構成比が45%となり、今後の単価アップが期待できる。2018年の4K実用放送開始に向けての買替需要増を期待したい。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	積雪もなく、来店客数に期待し、積極的に冬物最終処分、バーゲンセールを強調したが、客単価が伸びず、前年並みの結果となった(前年比99.8%)。
		鮮魚小売業	天候不順や漁獲高の低迷により、市場に活気がなく、市場への入荷状態も高値で数量が減少しているため、割高になり販売面でも2月は振るわない。消費動向について、天候の悪化で消費者の購買も減少している。観光客も一時より冬期のせいで客足も落ちている。
		他に分類されないその他の小売業	前年度が良過ぎたので、当月は大きく下回った。消費動向について、インバウンドが増加しても物販店(土産など)は売上には繋がらない。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比109.8%、ファッション81.3%、服飾・貴金属175.4%、生活雑貨96.4%、食品101.6%、飲食99.5%、サービス99.4%、客数106.3%であった。2月末にて退店するお店の閉店セールと店舗改装セールを実施したお店により、服飾・貴金属の売上昨年対比が大きく伸びた結果となった。近隣のAEON小松がまだオープンしていないのに、ファッションの売上が良くないのは大きな問題である。消費動向について、2月に多少の降雪はあったが、シーズンを通して雪の少ない年となり、季節に連動するファッションや雑貨といった業種に大きな影響が発生していると思われる。観光客については、特に大きな変化は感じられなかった。
	花・植木小売業	冬の季節は生花の入荷も少なく、お客様の需要も少なくなっているため、昨年より2割減となった。その中でも、全国展開のフラワーバレンタインで男性から女性への花のプレゼントの企画を大々的に行った。イベントによる今後の花の消費拡大に期待している。	
	商店街	近江町商店街	来場者はあるものの、売上は減少している。2月上旬はフードピア金沢協賛・近江町鍋大会、中旬からは春休みに入った学生や国内外の観光客の来場があり、飲食店利用やお土産の購入はあるが、青果物・鮮魚等が苦戦した。新鮮な生鮮食品をお土産にする方が減っている。青果では柑橘類が売れる時期だが、寒かった生せいか上が減少した。
		輪島市商店街	売上昨年対比97.4%であった。昨年12月から宿泊人数も減り、特に朝市の入込が悪くなり、1月、2月と低迷が続く、そのことが市内の購買マインドに大きく影響している。
片町商店街		セールも通常2月になると、観光客も減るのが通常だが、この時期でもある程度の観光客の入りもあった。個人消費全般に言くと、決して回復傾向と言う感じはしないが、気温が低かったことと、やはり新幹線開業効果は観光客が通常冷え込むこの時期においても落ち込むことはなかったように思う。週末には列が出来ていた店もあった。業界の状況は、飲食業は関係ないが、アパレルに関してはセールがあったので、販売価格は当然セール価格となり、低下した。在庫は今が一番少なくなる時期であるから、減少とした。雇用人員を不変としたが、やはり人員不足で悩む店舗もあると聞いている。	
堅町商店街		物販は毎年良くなる要素はない。要因は少子化、消費税、大型店の開店、ネットでの消費などである。今後も伸びることはない。物販以外の店舗、テナントが必要である。消費動向について、新幹線、片町きららの効果がなくなってきた。既に季節的要因を理由にする時期は過ぎている。業界の状況は、冬に必ず出る話として、堅町には現在融雪装置がない。今年は雪が少なく良かったが、それでも雪が降ると1週間から10日間は路肩や街路灯の回りに雪の山が出来る。堅町だけに雪が残り、昭和30～40年代の商店街かと思うこともある。	
サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	施設によって昨年より良いところと悪いところが約半々である。消費動向について、毎年2月は季節的な影響で実績としては良くないが、本年は約半数が昨年を上回っている。	
	旅館、ホテル(加賀方面)	個人客を中心に動く月ではあるが、新幹線開業も落ち着いてきており、高い水準ではあるがマイナス傾向になってきている。消費単価的には若干のプラスを維持している。業界の状況は、対前年比的には、マイナス10%前後になってきており、新幹線3年目を迎える時期と言うこともあって、話題性、情報発信、誘客力が大きく減退してきた感が見られる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比90%位の見込みで減少となりそうである(現在、旅館17軒のうち、7件は宿泊実績未判明のため、昨年実績で算出した)。個人・団体客共に落ち込んでいる状況で、厳しさが強まった感がある。また、当月より組合加盟の既存旅館1館が名称を変更、宿泊料金や営業形態も変更している。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より減少したので、売上も同様に減少と思われる。春以降の各旅館の宿泊予約も変わらず低調なままである。 消費動向について、温泉街を卒業旅行で訪れる観光客が日に日に多くなっている。女子旅が目立つ。外国人宿泊客の動向は少し落ち着いた感がある。当月も1月に続き雪も多く降らず、観光客の街歩きには良かった。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込数対前年比83%と大幅に減少した。売上も79.3%で大幅に減少した。地方各方面において、軒並み減少傾向で、特に石川県と関東方面が顕著に減少している。昨年に県が行ったふるさと宿泊券が今年はなく、その反動減もあるかと思われる。 業界の状況は、新幹線開業効果の薄れが顕著に出てきた。新たな温泉地魅力づくりが不可欠である。一方、行政指導で市内3観光協会の合併(DMO化)の打診がある。既成の組織枠の変更や補助金の出し先など、当組合の組織運営(予算)についても関わりがあり、今後、行政と協議していく。
		自動車整備業	平成29年2月の継続検査車両数は、登録車対前年同月比103.1%、軽自動車では102.0%と共に予想通り対前年を上回っているものの、伸びしろが低調であった。新規登録のうち、新車販売では対前年登録車は111.7%、軽自動車は94.8%と相変わらず低迷であった。登録車の押し上げがあり、全体で105.4%で推移した。整備業界の繁忙時期(2~3月)となるため、幾分か計画通りの対価があったものと思われる。
	建設業	一般土木建築工事業	政府の経済対策による大型補正が今発注されているのと民間建築工事が前年より多く受注されている。
		板金・金物工事業	2月の売上高は1月に比べてやや増加した。理由は1月の天候(雪)によるものが一番である。収益状況はマイナスである。理由は天候が一番の原因で、作業効率が悪いことである。 消費動向について、季節的要因が大きく、少なめである。 業界の状況は、資材が3月出荷分より値上がり(10%)の案内があったが、値上がり分を反映したいところであるが、ゼネコンや地方ゼネコンの元請からの実行予算が上乗せされるか分からないが、見積単価の上乗せを行い、その値上がりに対応していくつもりである。
		管工事業	2月期における売上高と収益状況は、前年同時期より25%の伸びであった。2月期だけを見ると良いように思われるが、年度全体では前年より落ち込んでいる。リフォーム等の工事が少ないように思える。 給水装置工事の受付件数は前年同期とほぼ横這い状態である。また、ガス管工事受付件数も前年同期とほぼ横這い状態である。2月期は受付件数は横這い状態であるが、リフォーム工事が少ないように思える。
		一般土木建築工事業	公共事業では補正予算による第4四半期工事が徐々に発注されつつあり、契約額、件数とも昨年同月を上回り、売上高・収益状況は改善されつつある。一方、この補正予算は新年度予算の前倒し感があり、全体としての予算は微増であることから、今後の推移を見守りたい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べると、若干運行情は減少している。燃料費が17円程上昇しており、収益を圧迫させてきている。このまま燃料費が上昇するの懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	2月の売上高は前月比ほぼ横這い、前年同月比は約6%プラスであった。1月繁忙の反動か、2月の初旬は閑散であった。その後、特筆すべき貨物ではないが、全般的に荷動き上昇が見られた。最近大手のドライバー不足が報じられている。当組合員等小規模事業者は恒常的なドライバー不足、車両不足が緊急課題となっている。中には休廃業も見られ、大きな経営課題である。